

主催：財務省近畿財務局

地方創生を考えるシンポジウム

テーマ：地域企業・産業の労働生産性向上のために地域金融機関ができること

日時：平成28年3月25日（金）14:00～16:30（受付：13:15～）

会場：大阪商工会議所 7階 国際会議ホール

近畿財務局では、地方創生に貢献する取り組みや地域密着型金融の取り組みに関する知見・ノウハウの共有化等を目的に、下記のとおり「地方創生を考えるシンポジウム」を開催いたします。

皆様のご参加をお待ちしております！奮ってご応募ください！！

（入場無料。詳細は裏面をご覧ください。）



シンポジウム プログラム&出演者プロフィール

第Ⅰ部：基調講演

テーマ：「地方創生に貢献できる地域金融機関」

神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善 氏



第Ⅱ部：パネルディスカッション

【パネリスト】（氏名五十音順）



門 康彦 氏 かど やすひこ

兵庫県淡路市 市長

淡路島の北部から中部に位置する兵庫県淡路市の初代市長として現在3期目を務める。地方創生の実現に向け積極的に取組むとともに、「いつかきっと帰りたくなる街づくり」をキャッチフレーズに、住んでよかったと感じる街づくりを展開中。



新古 祐子 氏 しんこ ゆうこ

スターフードジャパン 株式会社
代表取締役

地域ブランドプロデューサーとして平成22年起業。地域ブランドの戦略立案や、地元企業の規模に応じた商品コンサルティングなどをはじめ、地域を食により活性化することを目的に商品企画開発から販路開拓までを一気通貫して行うビジネスモデルを確立。



橋本 隆史 氏 はしもと たかし

株式会社 南都銀行 取締役頭取

奈良県奈良市に本店を置く地方銀行の頭取。平成27年9月末の預金は4兆7,522億円、貸出金は3兆1,205億円、奈良県内においては預金、貸出金とも高いシェアを堅持。中期経営計画の重点戦略の一つに「地域の活性化」を掲げ、地方創生について取組み中。



家森 信善 氏 やもり のぶよし

神戸大学経済経営研究所 教授

平成26年より現職。金融システム政策の実証研究、地域経済と地域・中小企業金融の研究などに取組む。現在、金融庁金融審議会委員、中小企業政策審議会金融ワーキンググループ委員、(独)経済産業研究所ファカルティフェローなどの公職を務める。

【コーディネーター】

竹原 信夫 氏 たけはら のぶお

有限会社 産業情報化新聞社
(日本一明るい経済新聞) 代表取締役

昭和46年に現フジサンケイビジネスアイ入社。平成13年独立、産業情報化新聞社代表に。

四條畷学園大学・短期大学客員教授。また、吉本お笑い総合研究所コンサルティングフェロー、NHKテレビ「おはよう関西」元気な中小企業コーナー、毎日放送ラジオ「日本一明るい経済電波新聞」に出演中のほか、東洋経済オンライン「ビジネスコーナー」にも執筆中。

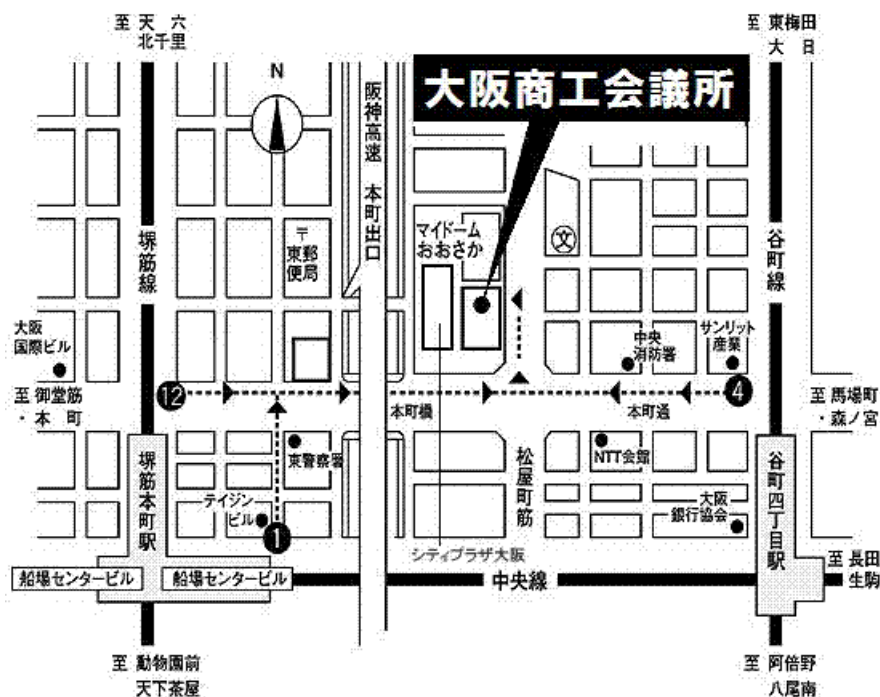


大阪商工会議所 7階 国際会議ホール

【所在地】
〒540-0029
大阪市中央区本町橋2-8

- 【最寄駅】
- 大阪市営地下鉄堺筋線「堺筋本町駅」より徒歩7分
 - 大阪市営地下鉄谷町線「谷町四丁目駅」より徒歩7分

【お車のご利用について】
地下駐車場（25台収容：最初の1時間400円、以降30分毎200円）はありますが、駐車台数に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。



参加申込書 【平成28年3月16日（水）必着】		
①参加者氏名	(フリガナ)	
	(勤務先等 :)	
連絡先 (自宅 又は勤務先)	②住所	〒
	③電話番号	

1. お申込み方法

【郵送又はFAX】

上記必要事項を記入し、下記連絡先まで郵送又はFAXしてください。後日、「参加証」を発送させていただきますので、ご持参いただき、受付にてお渡しく下さい。

【メール】

メール本文に上記必要事項を記入し、下記アドレス宛てに送信してください。後日、「登録完了メール」を送信いたします。本メールが「参加証」となりますので、当日受付にて本メールの印刷または携帯端末の受信画面をご提示ください。 ⇒ kinki-kinchou@kk.lfb-mof.go.jp

2. 連絡先

〒540-8550大阪市中央区大手前4-1-76大阪合同庁舎第4号館 近畿財務局理財部金融調整官
【電話】06-6949-6521 【FAX】06-6949-1646

3. 注意事項

会場の収容能力の関係上、定員に達し次第受付を終了（500名・先着順）させていただきますので、予めご了承ください。お申込みの締切日は平成28年3月16日（水）です。

開催日直前になっても「参加証」が届かない場合は、上記連絡先へご照会願います。

ご応募いただいた個人情報、「参加証」発送のために利用するほか、特定個人を識別できないよう統計的に処理した上で公表することがありますが、第三者に提供することはありません。